

令和5年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和4年度と比べると、依存財源の割合が減少し、自主財源の割合が増加しています。

自主財源の割合が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の廃止により基金残高全額を一般会計に繰入れたこと及び財政調整基金からの繰入れの増加などにより、繰入金が増加したことなどによるものです。

依存財源の割合が減少した理由は、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス関連の国県支出金が減少したことなどによるものです。

[単位:千円]

	令和5年度		令和4年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	81,456,701	47.0	80,071,194	44.3	1,385,507
市 税	59,273,649	34.2	59,138,443	32.7	135,206
諸 収 入	7,675,146	4.4	7,606,692	4.2	68,454
繰 入 金	5,563,644	3.2	4,098,098	2.3	1,465,546
使用料および手数料	3,886,856	2.2	3,660,893	2.0	225,963
繰 越 金	3,717,565	2.1	4,386,388	2.4	△ 668,823
そ の 他	1,339,841	0.8	1,180,680	0.7	159,161
依存財源	92,025,929	53.0	100,792,030	55.7	△ 8,766,101
国 ・ 県 支 出 金	46,949,829	27.1	53,339,430	29.5	△ 6,389,601
市 債	11,859,600	6.8	15,063,700	8.3	△ 3,204,100
各 種 交 付 金	13,541,241	7.8	13,344,898	7.4	196,343
地 方 交 付 税	18,950,496	10.9	18,325,022	10.1	625,474
そ の 他	724,763	0.4	718,980	0.4	5,783
合 計	173,482,630	100	180,863,224	100	△ 7,380,594

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で50.2%を占めています。

次いで、市債を返還する元利償還金とその支払利息に係る経費の「公債費」が10.5%と、道路や公園などのインフラ整備等に係る経費の「都市基盤費」が9.5%となりました。

「都市基盤費」は、前年度と比較し約28.2億円減少しました。

これは主にF・マリノススポーツパークの整備やソレイユの丘リニューアルが終了したことなどによるものです。

次に「総務費」ですが、前年度と比較し約20.6億円減少しました。

これは新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の廃止や定年延長により退職手当が減少したことなどによるものです。

最後に「健康・福祉費」ですが、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費です。新型コロナウイルスの予防接種事業が大幅に減少したことなどにより、前年度と比較して約14.6億円減少しましたが、高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い今後は増加していくものと考えられます。

[単位:千円]

	令和5年度		令和4年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	84,359,205	50.2	85,819,022	49.4	△ 1,459,817
公債費	17,588,375	10.5	17,103,238	9.8	485,137
通常債(建設地方債等)	10,489,559	6.2	9,841,102	5.7	648,457
臨時財政対策債等	7,098,816	4.2	7,262,136	4.2	△ 163,320
都市基盤費	16,018,617	9.5	18,839,629	10.8	△ 2,821,012
教育・文化費	15,570,147	9.3	14,570,423	8.4	999,724
総務費	11,825,810	7.0	13,882,965	8.0	△ 2,057,155
環境費	6,735,210	4.0	6,650,932	3.8	84,278
消防・防災費	7,008,343	4.2	6,567,990	3.8	440,353
経済費	4,637,599	2.8	4,564,547	2.6	73,052
市民生活費	2,329,014	1.4	3,245,275	1.9	△ 916,261
港湾費	1,263,424	0.8	1,662,688	1.0	△ 399,264
議会費	772,534	0.5	788,950	0.5	△ 16,416
合計	168,108,278	100	173,695,659	100	△ 5,587,381

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約15.5億円増加しました。「扶助費」とは、生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。

令和5年度は、生活保護扶助費や子ども・子育て支援給付費などにより増加しました。

「扶助費」については、平成13年度以降続く増加傾向は変わっておらず、容易に削減することが困難と言えます。

「物件費」については、前年度と比較し約46.2億円減少しました。

新型コロナウイルス予防接種事業の委託料や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の委託料の減少などによるものです。

〔単位：千円〕

	令和5年度		令和4年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	92,053,694	54.8	91,196,865	52.5	856,829
人件費	27,751,380	16.5	28,925,322	16.7	△ 1,173,942
退職手当	531,750	0.3	1,883,591	1.1	△ 1,351,841
その他	27,219,630	16.2	27,041,731	15.6	177,899
扶助費	46,713,939	27.8	45,168,305	26.0	1,545,634
公債費	17,588,375	10.5	17,103,238	9.8	485,137
通常債(建設地方債等)	10,489,559	6.2	9,841,102	5.7	648,457
臨時財政対策債等	7,098,816	4.2	7,262,136	4.2	△ 163,320
投資的経費	13,808,912	8.2	15,168,066	8.7	△ 1,359,154
普通建設事業費	13,761,951	8.2	15,145,855	8.7	△ 1,383,904
災害復旧事業費	46,961	0.0	22,211	0.0	24,750
物件費	27,126,591	16.1	31,745,322	18.3	△ 4,618,731
維持補修費	871,933	0.5	983,280	0.6	△ 111,347
補助費等	19,993,149	11.9	20,161,753	11.6	△ 168,604
積立金	1,028,663	0.6	2,370,421	1.4	△ 1,341,758
投資及び出資金	224,000	0.1	0	0.0	224,000
貸付金	1,780,000	1.1	1,780,000	1.0	0
繰出金	11,221,336	6.7	10,289,952	5.9	931,384
合計	168,108,278	100	173,695,659	100	△ 5,587,381